

論説

2014年6月25日

認知症と社会

諸外国に比べ例を見ないスピードで高齢化が進む日本。高齢になれば、認知症発症のリスクも高まる。認知症の行方不明者が1万人を超えるなどさまざまな問題が起きる中、住民主体で支え合う「ポピュレーションアプローチ」の視点を生かして地域の未来図を描きたい。

国立社会保障・人口問題研究所などの推計によると、65歳以上の高齢者数は2025年に3657万人に達し、人口の30・3%を占める。介護が必要な認知症の高齢者も年々増加し、25年には470万人を超え、65歳以上の12・8%を占める見通しだ。

共生の未来図描きたい

その中、認知症の行方不明者が顕在化している。昨年1年間に家族などから警戒し、自治体や警察に届けた見守る新たな高齢者を地域で見守る新たな

に、住民主体で支え合うケアを目指す取り組みだ。

陸前高田市の実践は、そのモデルと言える。東日本大震災津波で壊滅的被害を受けた同市は、保健師9人中6人が亡くなるなど保健医療福祉体制も危機に陥ったが、再構築

堂に会し、年代別や地区別などさまざまな切り口で住民の健康課題を共有し、将来像の議論を積み重ねている。

警察に届け出があった不明者は1万322人。5月には盛岡市の認知症女性が京都市で保護され、県が実態調査に乗り出したところ、県内の認知症不明者は4人と判明した。

田村憲久厚生労働相は一連の問題を受け、警察や自治体にリスクがまん延する場合

に、住民主体で支え合うケアを目指す取り組みも必要だ。

そのエンジンが、市保健医療福祉未来図会議。月1回、岩手医大特命助教で市地域包括ケアアドバイザーの佐々木亮平さん(保健師)を中心に

急速な高齢化、介護人材不足など、被災地の課題は日本の近未来の先取りにほかならない。認知症になっても安心な地域づくりは、一朝一夕にはできない。被災地での地道な実践に学びたい。

集団全体(ポピュレーション)に対し、

岩手医大特命助教で市地域包括ケアアドバイザーの佐々木亮平さん(保健師)を中心に

集団全体(ポピュレーション)に対し、

岩手医大特命助教で市地域包括ケアアドバイザーの佐々木亮平さん(保健師)を中心に

集団全体(ポピュレーション)に対し、

集団全体(ポピュレーション)に対し、

岩手医大特命助教で市地域包括ケアアドバイザーの佐々木亮平さん(保健師)を中心に

集団全体(ポピュレーション)に対し、

岩手医大特命助教で市地域包括ケアアドバイザーの佐々木亮平さん(保健師)を中心に

集団全体(ポピュレーション)に対し、